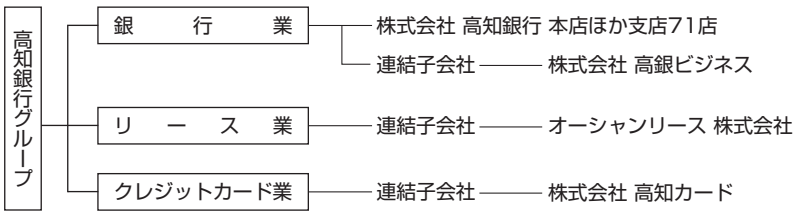
高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成28年3月31日現在）

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（平成28年3月31日現在）

会　社　名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金	当　行 出資比率	他子会社 出資比率	住　所
株式会社高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、設備投資や雇用環境は改善が続きましたが、年度後半には新興国や資源国の景気下振れ懸念による世界経済の先行き不透明感が強まり、景気回復のペースは減速基調となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、全体では底堅く推移しました。また、公共工事は高水準で推移したほか、雇用・所得環境は着実な改善傾向が続くなど、足もとでは緩やかに回復しつつあります。

●業績〔連結〕

当行グループは、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比3億円増加（0.04%増加）して、当連結会計年度末残高は9,059億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比74億円増加（1.11%増加）して、当連結会計年度末残高は6,800億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比10億円減少（0.33%減少）して、当連結会計年度末残高は3,079億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比46億円増加（0.44%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆557億円、負債は前連結会計年度末比23億円増加（0.23%増加）して、当連結会計年度末残高は9,848億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加（3.41%増加）して、当連結会計年度末残高は708億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比7億59百万円減少して251億14百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度比8億96百万円増加して215億7百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比16億56百万円減少して36億6百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億10百万円減少して30億12百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比11億39百万円減少して188億35百万円、経常費用は前連結会計年度比3億96百万円増加して154億67百万円、セグメント利益は前連結会計年度比15億35百万円減少して33億68百万円、セグメント資産は前連結会計年度比41億59百万円増加して1兆457億5百万円、セグメント負債は前連結会計年度比20億円増加して9,788億50百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比3億73百万円増加して60億21百万円、経常費用は前連結会計年度比4億68百万円増加して58億3百万円、セグメント利益は前連結会計年度比95百万円減少して2億17百万円、セグメント資産は前連結会計年度比89百万円増加して110億89百万円、セグメント負債は前連結会計年度比65百万円減少して77億53百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比16百万円減少して3億67百万円、経常費用は前連結会計年度比5百万円増加して3億43百万円、セグメント利益は前連結会計年度比22百万円減少して23百万円、セグメント資産は前連結会計年度比93百万円増加して23億32百万円、セグメント負債は前連結会計年度比65百万円増加して13億49百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで）	平成24年度 （平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで）	平成25年度 （平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで）	平成27年度 （平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで）
連結経常収益	25,147	26,307	25,500	25,873	25,114
連結経常利益	4,215	2,634	3,912	5,263	3,606
親会社株主に帰属する当期純利益	3,163	2,101	3,151	3,922	3,012
連結包括利益	5,355	4,912	2,631	7,182	2,798
連結純資産額	55,566	59,805	61,855	68,523	70,863
連結総資産額	958,492	973,015	1,012,618	1,051,033	1,055,705
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	378.18	419.38	437.01	500.99	523.01
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	28.96	18.46	28.93	36.56	27.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	11.05	7.59	14.54	19.28	14.83
自己資本比率(%)	5.57	5.91	5.87	6.27	6.45
連結自己資本比率(%)（国内基準）	11.47	10.63	10.68	10.68	10.64
連結自己資本利益率（%）	6.18	3.78	5.38	6.25	4.49
連結株価収益率（倍）	3.34	6.33	5.42	4.73	4.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,317	6,063	23,929	17,828	△ 1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,263	3,724	△ 22,311	△ 1,290	△ 2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512	△ 4,992	△ 491	△ 526	△ 467
現金及び現金同等物の期末残高	24,252	29,047	30,175	46,187	42,698
従業員数(人)	968	975	957	924	914

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日）を適用しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

平成27年3月末

自己資本比率	10.68%
自己資本（コア資本）	61,703
コア資本に係る基礎項目	61,828
コア資本に係る調整項目(△)	125
リスク・アセット等	577,398

平成28年3月末

自己資本比率	10.64%
自己資本（コア資本）	63,065
コア資本に係る基礎項目	63,309
コア資本に係る調整項目(△)	243
リスク・アセット等	592,226

連結財務諸表

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）並びに当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任　あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成27年3月31日）	平成27年度（平成28年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	47,150	43,806
商品有価証券	－	208
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	308,966	307,917
貸出金	672,592	680,073
外国為替	1,074	1,464
リース債権及びリース投資資産	7,330	6,692
その他資産	7,363	8,192
有形固定資産	15,553	16,352
建物	3,742	4,412
土地	10,795	10,685
リース資産	0	－
建設仮勘定	213	75
その他の有形固定資産	802	1,178
無形固定資産	865	856
ソフトウエア	192	471
ソフトウエア仮勘定	164	－
その他の無形固定資産	509	384
繰延税金資産	76	13
支払承諾見返	2,069	1,799
貸倒引当金	△ 13,079	△ 12,739
資産の部合計	1,051,033	1,055,705
（負債の部）		
預金	905,588	900,884
譲渡性預金	－	5,100
借用金	59,450	61,711
外国為替	0	0
その他負債	8,468	8,828
賞与引当金	331	388
退職給付に係る負債	3,507	3,473
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	236	214
繰延税金負債	792	511
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,770
負ののれん	170	153
支払承諾	2,069	1,799
負債の部合計	982,510	984,841
（純資産の部）		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
利益剰余金	18,929	21,523
自己株式	△ 158	△ 157
株主資本合計	55,027	57,622
その他有価証券評価差額金	7,475	7,045
土地再評価差額金	3,565	3,613
退職給付に係る調整累計額	△ 109	△ 86
その他の包括利益累計額合計	10,931	10,571
新株予約権	39	47
非支配株主持分	2,524	2,621
純資産の部合計	68,523	70,863
負債及び純資産の部合計	1,051,033	1,055,705

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
経常収益	25,873	25,114
資金運用収益	15,610	15,359
貸出金利息	11,885	11,557
有価証券利息配当金	3,666	3,720
コールローン利息及び買入手形利息	5	12
預け金利息	35	50
その他の受入利息	17	17
役務取引等収益	2,179	2,299
その他業務収益	6,009	6,774
その他経常収益	2,073	680
貸倒引当金戻入益	715	80
償却債権取立益	784	114
その他の経常収益	572	486
経常費用	20,610	21,507
資金調達費用	1,348	1,262
預金利息	1,257	1,148
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	86	108
役務取引等費用	1,383	1,464
その他業務費用	5,204	5,810
営業経費	12,121	12,635
その他経常費用	551	334
その他の経常費用	551	334
経常利益	5,263	3,606
特別利益	－	15
固定資産処分益	－	15
特別損失	25	154
固定資産処分損	15	136
減損損失	10	17
税金等調整前当期純利益	5,237	3,468
法人税、住民税及び事業税	272	192
法人税等調整額	910	170
法人税等合計	1,182	362
当期純利益	4,054	3,105
非支配株主に帰属する当期純利益	132	92
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922	3,012

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
当期純利益	4,054	3,105
その他の包括利益	3,127	△ 307
その他有価証券評価差額金	2,933	△ 423
土地再評価差額金	194	93
退職給付に係る調整額	△ 0	22
包括利益	7,182	2,798
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,022	2,698
非支配株主に係る包括利益	159	99

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,717	15,521	△ 164	51,617
当期変動額					
剰余金の配当			△ 520		△ 520
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 3		8	4
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 3	3,407	5	3,409
当期末残高	19,544	16,713	18,929	△ 158	55,027

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,569	3,376	△ 108	7,837	33	2,366	61,855
当期変動額							
剰余金の配当							△ 520
親会社株主に帰属する当期純利益							3,922
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,906	188	△ 0	3,094	6	157	3,257
当期変動額合計	2,906	188	△ 0	3,094	6	157	6,667
当期末残高	7,475	3,565	△ 109	10,931	39	2,524	68,523

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△ 158	55,027
当期変動額					
剰余金の配当			△ 464		△ 464
親会社株主に帰属する当期純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		2	1
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 0	2,594	1	2,594
当期末残高	19,544	16,712	21,523	△ 157	57,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△ 109	10,931	39	2,524	68,523
当期変動額							
剰余金の配当							△ 464
親会社株主に帰属する当期純利益							3,012
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 430	47	22	△ 360	8	97	△ 254
当期変動額合計	△ 430	47	22	△ 360	8	97	2,340
当期末残高	7,045	3,613	△ 86	10,571	47	2,621	70,863

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

区分	平成26年度（平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,237	3,468
減価償却費	739	855
減損損失	10	17
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減（△）	△ 2,197	△ 340
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 24	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	△ 22
資金運用収益	△ 15,610	△ 15,359
資金調達費用	1,348	1,262
有価証券関係損益（△）	△ 543	△ 766
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 149	△ 54
為替差損益（△は益）	△ 0	0
固定資産処分損益（△は益）	15	121
商品有価証券の純増（△）減	1,123	△ 208
貸出金の純増（△）減	△ 15,182	△ 7,480
預金の純増減（△）	14,147	△ 4,704
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,620	5,100
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	24,287	2,260
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	△ 144
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 136	△ 389
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 13	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 215	590
資金運用による収入	16,470	16,082
資金調達による支出	△ 1,480	△ 1,459
その他	△ 3,274	368
小計	18,172	△ 752
法人税等の支払額	△ 344	△ 258
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	△ 1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 78,930	△ 72,266
有価証券の売却による収入	38,648	25,127
有価証券の償還による収入	39,994	46,864
有形固定資産の取得による支出	△ 713	△ 1,589
有形固定資産の売却による収入	△ 0	55
無形固定資産の取得による支出	△ 287	△ 201
その他	△ 0	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290	△ 2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 520	△ 464
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 526	△ 467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,011	△ 3,488
現金及び現金同等物の期首残高	30,175	46,187
現金及び現金同等物の期末残高	46,187	42,698

平成27年度 注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項
   （1） 連結子会社 3社
   株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
   （2） 非連結子会社
   該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   連結子会社の決算日は次のとおりであります。
   3月末日 3社
4. 会計方針に関する事項
   （1） 商品有価証券の評価基準及び評価方法
   商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
   （2） 有価証券の評価基準及び評価方法
   （イ） 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
   （ロ） 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
   （3） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
   （4） 固定資産の減価償却の方法
   ① 有形固定資産（リース資産を除く）
   有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建 物：39年～50年
   その他： 5年～10年
   ② 無形固定資産
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
   ③ リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
   （5） 貸倒引当金の計上基準
   当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
   なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,688百万円であります。
   連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
   （6） 賞与引当金の計上基準
   賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
   （7） 役員退職慰労引当金の計上基準
   連結子会社においては、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（8） 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（9） 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
（10） 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（11） リース取引の処理方法
（貸手側）
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1百万円減少しております。
（12） 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
（13） 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
（14） 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）
（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、この変更に伴う当連結会計年度における影響はありません。

（未適用の会計基準等）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）
（1） 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会　監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
（2） 適用予定日
当行は、当該適用指針をを平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
（3） 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（連結貸借対照表関係）
1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　311百万円
延滞債権額　31,279百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,272百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　33,863百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　6,636百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	76,757百万円
リース債権及びリース投資資産	1,551百万円
その他資産	58百万円
現金預け金	40百万円
計	78,408百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,499百万円
借用金	58,463百万円
その他負債	2,876百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,636百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	142百万円
その他の保証金	935百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	170,594百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）	167,892百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　5,365百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　13,946百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　850百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）　（－百万円）

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　4,400百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　226百万円
金銭の信託運用益　54百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　6,862百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　113百万円
株式等売却損　92百万円
株式等償却　42百万円
信用保証協会の責任共有制度における負担金　17百万円

4. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	14
		建物	3

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。
回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 78百万円
組替調整額	△769
税効果調整前	△847
税効果額	423
その他有価証券評価差額金	△423
土地再評価差額金	
当期発生額	－
組替調整額	－
税効果調整前	－
税効果額	93
土地再評価差額金	93
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 12
組替調整額	48
税効果調整前	35
税効果額	△ 13
退職給付に係る調整額	22
その他の包括利益合計	△307

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	102,448	－	－	102,448	
第１種優先株式	75,000	－	－	75,000	
合　計	177,448	－	－	177,448	
自己株式					
普通株式	986	7	14	980	（注）
合　計	986	7	14	980	

（注）自己株式における普通株式の増加株式数7千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数14千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		－				47	
	合計		－				47	

3. 配当に関する事項
（1） 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	152百万円	1.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1種優先株式	127百万円	1.704円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日取締役会	普通株式	101百万円	1.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第1種優先株式	83百万円	1.1072円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	152百万円	その他利益剰余金	1.50円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第1種優先株式	124百万円	その他利益剰余金	1.6608円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,806百万円
普通預け金	△ 736百万円
定期預け金	△ 188百万円
その他預け金	△ 183百万円
現金及び現金同等物	42,698百万円

（リース取引関係）

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項
（1） 金融商品に対する取組方針
当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。
営業店及び審査部門（融資統括部）において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。
リスク管理部門（与信管理部）において、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図っています。
リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。
② 市場リスクの管理
リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。
（ⅰ） 金利リスクの管理
当行では、銀行勘定（資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む）における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。
また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、VaR（バリュー・アット・リスク）などの計測手法を用いて計量化しています。
（ⅱ） 為替リスクの管理
外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。
（ⅲ） 価格変動リスクの管理
有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

（ⅳ） 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、リスク・ファクター間の相関を考慮し、保有期間120日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成28年3月31日時点における、当行単体のVaRの値は10,937百万円です。VaR計測モデルについては、定期的にバック・テスティングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門（フロント・オフィス）と事務処理及びリスク管理を担当する部門（バック・オフィス）を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署（経営統括部）においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

（4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	43,806百万円	43,806百万円	−百万円
（2）商品有価証券			
売買目的有価証券	208	208	−
（3）金銭の信託	1,069	1,069	−
（4）有価証券			
その他有価証券	306,959	306,959	−
（5）貸出金	680,073		
貸倒引当金(*)	△ 12,429		
	667,643	671,272	3,629
資産計	1,019,686	1,023,315	3,629
（1）預金	900,884	901,962	1,078
（2）譲渡性預金	5,100	5,100	−
（3）借用金	61,711	61,729	17
負債計	967,695	968,792	1,096

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	
非上場株式(*1)(*2)	958百万円

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っています。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	30,429百万円	−百万円	−百万円
有価証券	32,137	80,542	71,727
その他有価証券のうち満期があるもの	32,137	80,542	71,727
うち国債	12,000	32,000	29,000
地方債	2,900	−	8,295
社債	12,298	34,741	17,248
外国債券	4,399	10,207	12,880
その他	539	3,594	4,303
貸出金(*)	179,290	130,943	96,914
合 計	241,856	211,486	168,641

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	−百万円	−百万円	−百万円
有価証券	22,153	24,385	44,677
その他有価証券のうち満期があるもの	22,153	24,385	44,677
うち国債	12,000	2,000	11,000
地方債	−	−	1,000
社債	6,200	7,370	26,189
外国債券	3,690	11,324	5,514
その他	263	3,690	973
貸出金(*)	58,508	54,957	103,720
合 計	80,662	79,342	148,397

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない31,590百万円、期間の定めのないもの24,147百万円は含めておりません。

（注4）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	665,895百万円	230,256百万円	4,562百万円
譲渡性預金	5,100	−	−
借用金	17,556	26,561	17,384
合 計	688,551	256,817	21,947

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	74百万円	48百万円	47百万円
譲渡性預金	−	−	−
借用金	124	84	−
合 計	199	132	47

（*）預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　7百万円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,743百万円	4,773百万円	2,970百万円
	債券	216,038	208,690	7,347
	国債	103,651	99,072	4,579
	地方債	12,865	12,260	604
	社債	99,521	97,357	2,163
	その他	49,530	47,742	1,788
	外国債券	36,336	35,248	1,088
	小計	273,311	261,205	12,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,287百万円	5,211百万円	△ 924百万円
	債券	6,476	6,625	△ 148
	国債	−	−	−
	地方債	−	−	−
	社債	6,476	6,625	△ 148
	その他	22,882	23,721	△ 838
	外国債券	12,653	13,000	△ 346
	小計	33,647	35,558	△ 1,911
合計		306,959	296,764	10,194

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額958百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,767百万円	226百万円	△ 92百万円
債券	21,217	815	−
国債	17,827	791	−
地方債	1,010	6	−
社債	2,379	16	−
その他	2,203	9	△ 0
外国債券	2,153	7	△ 0
合計	25,187	1,051	△ 92

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、193百万円（うち、社債153百万円、株式40百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合

②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	15百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	10,194百万円
その他有価証券	10,194
その他の金銭の信託	−
（△）繰延税金負債	3,056
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,138
（△）非支配株主持分相当額	92
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	−
その他有価証券評価差額金	7,045

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1） 金利関連取引

該当事項はありません。

（2） 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	−百万円	−百万円	−百万円	−百万円
	買建	−	−	−	−
	通貨オプション				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
店頭	通貨スワップ	−	−	−	−
	為替予約				
	売建	21,537	−	432	432
	買建	1,811	−	△ 21	△ 21
	通貨オプション				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
	その他				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
	合計	−	−	410	410

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3） 株式関連取引

該当事項はありません。

（4） 債券関連取引

該当事項はありません。

（5） 商品関連取引

該当事項はありません。

（6） クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成22年1月1日から確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1） 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	3,507百万円
勤務費用	170
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	△ 248
過去勤務費用の発生額	−
その他	−
退職給付債務の期末残高	3,473

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2） 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

（3） 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,473百万円
年金資産	−
非積立型制度の退職給付債務	−
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,473

区分	金額
退職給付に係る負債	3,473百万円
退職給付に係る資産	−
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,473

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用 (注1)	170百万円
利息費用	31
期待運用収益	－
数理計算上の差異の費用処理額	48
過去勤務費用の費用処理額	－
その他 (注2)	25
確定給付制度に係る退職給付費用	275

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
(注)2. 臨時に支払った割増退職金であります。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	35
その他	－
合計	35

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	124
その他	－
合計	124

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	－
予想昇給率等	7.60%

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は169百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 136,000株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月27日 至 平成50年8月26日

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 129,000株
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成21年8月28日 至 平成51年8月27日

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 146,000株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成52年8月31日

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 146,000株
付与日	平成23年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成53年8月25日

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 146,000株
付与日	平成24年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 80,000株
付与日	平成25年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年12月27日 至 平成55年12月26日

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 85,000株
付与日	平成26年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成26年8月28日 至 平成56年8月27日

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成27年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成27年8月27日 至 平成57年8月26日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	35,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	35,000

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	35,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	35,000

	平成22年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	42,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	42,000

	平成23年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	50,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	50,000

		平成24年ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前連結会計年度末		－
付与		－
失効		－
権利確定		－
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前連結会計年度末		78,000
権利確定		－
権利行使		－
失効		－
未行使残		78,000

		平成25年ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前連結会計年度末		－
付与		－
失効		－
権利確定		－
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前連結会計年度末		73,000
権利確定		－
権利行使		7,000
失効		－
未行使残		66,000

		平成26年ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前連結会計年度末		－
付与		－
失効		－
権利確定		－
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前連結会計年度末		85,000
権利確定		－
権利行使		7,000
失効		－
未行使残		78,000

		平成27年ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前連結会計年度末		－
付与		77,000
失効		－
権利確定		77,000
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前連結会計年度末		－
権利確定		77,000
権利行使		－
失効		－
未行使残		77,000

② 単価情報

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	94

		平成21年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	82

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	66

		平成23年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	74

		平成24年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	76

		平成25年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	169
付与日における公正な評価単価	（円）	141

		平成26年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	169
付与日における公正な評価単価	（円）	126

		平成27年ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1
行使時平均株価	（円）	－
付与日における公正な評価単価	（円）	132

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
（1） 使用した評価技法　ブラック・ショールズ式
（2） 主な基礎数値及び見積方法

		平成27年ストック・オプション
株価変動性	（注1）	35.4%
予想残存期間	（注2）	4.30年
予想配当	（注3）	1.75%
無リスク利子率	（注4）	0.05%

（注）1. 予想残存期間（4.3年）に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。
2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。
3. 平成27年3月期に基づいております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,349百万円
退職給付に係る負債	1,058
その他有価証券評価差額金	581
有価証券評価損	369
固定資産の減損損失	278
賞与引当金	119
税務上の繰越欠損金	98
繰延資産	97
減価償却	69
その他	348
繰延税金資産小計	7,371
評価性引当額	△4,120
繰延税金資産合計	3,251
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,638
固定資産圧縮積立金	△ 104
子会社の留保利益金	△ 6
その他	△ 0
繰延税金負債合計	△3,749
繰延税金資産（負債）の純額	△ 497百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.82%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.56
住民税均等割等	0.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.78
繰越控除限度額変更による期末繰延税金資産の減額修正	－
評価性引当額	△26.44
その他	△ 0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.46%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円、繰延税金負債は34百万円減少し、その他有価証券評価差額金は159百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2百万円減少し、法人税等調整額は125百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は93百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。
また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることになっておりますが、この改正に伴う当連結会計年度における影響額はありません。

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

連結決算セグメント情報等

（単位：百万円）

●セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成26年度						平成27年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	19,921	5,567	384	25,873	－	25,873	18,784	5,961	367	25,114	－	25,114
セグメント間の内部経常収益	53	79	－	132	△132	－	50	59	－	110	△110	－
計	19,974	5,647	384	26,006	△132	25,873	18,835	6,021	367	25,224	△110	25,114
セグメント利益	4,903	312	46	5,262	0	5,263	3,368	217	23	3,609	△2	3,606
セグメント資産	1,041,545	10,999	2,239	1,054,784	△3,751	1,051,033	1,045,705	11,089	2,332	1,059,126	△3,421	1,055,705
セグメント負債	976,850	7,818	1,283	985,953	△3,442	982,510	978,850	7,753	1,349	987,954	△3,112	984,841
その他の項目												
減価償却費	667	56	1	724	14	739	782	57	0	841	14	855
資金運用収益	15,578	2	69	15,650	△39	15,610	15,339	1	56	15,397	△38	15,359
資金調達費用	1,306	80	0	1,386	△37	1,348	1,215	82	0	1,298	△36	1,262
特別利益	－	－	－	－	－	－	15	－	－	15	－	15
特別損失	20	0	－	20	5	25	153	0	0	153	0	154
（減損損失）	10	－	－	10	－	10	17	－	－	17	－	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	961	44	－	1,005	17	1,022	1,959	2	4	1,966	9	1,975

[平成26年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,751百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,442百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額14百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額5百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成27年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,421百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,112百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額14百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,885	4,355	5,500	4,131	25,873

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,557	4,780	5,928	2,846	25,114

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	－	17	－	－	17
当期末残高	－	170	－	－	170

当連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	－	17	－	－	17
当期末残高	－	153	－	－	153

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	13,366	897	14,263	13,192	905	14,098
うち資金運用収益	14,712	1,000	102 15,610	14,452	1,003	96 15,359
うち資金調達費用	1,346	102	102 1,347	1,259	98	96 1,260
役務取引等収支	784	11	796	824	11	835
うち役務取引等収益	2,162	17	2,179	2,280	18	2,299
うち役務取引等費用	1,377	5	1,383	1,456	7	1,464
その他業務収支	857	△　52	805	1,072	△　109	963
うちその他業務収益	6,005	4	6,009	6,766	7	6,774
うちその他業務費用	5,147	56	5,204	5,693	116	5,810

（注）　1．国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2．連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4．資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,162	17	2,179	2,280	18	2,299
うち預金・貸出業務	451	－	451	396	－	396
うち為替業務	609	16	626	605	18	623
うち証券関連業務	579	－	579	674	－	674
うち代理業務	29	－	29	32	－	32
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	6	－	6
うち保証業務	27	0	27	51	0	51
役務取引等費用	1,377	5	1,383	1,456	7	1,464
うち為替業務	102	5	108	102	7	109

（注）　1．国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2．連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

（単位：百万円、%）

●国内業務部門

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資　金　運　用　勘　定	(51,026) 981,631	(102) 14,712	1.49	(53,741) 1,017,900	(96) 14,452	1.41
うち貸　出　金	639,976	11,816	1.84	654,584	11,501	1.75
うち商　品　有　価　証　券	1,052	4	0.43	218	0	0.38
うち有　価　証　券	252,372	2,744	1.08	251,482	2,787	1.10
うちコールローン及び買入手形	3,717	5	0.15	8,418	12	0.15
うち買　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
うち預　け　金	33,485	35	0.10	49,456	50	0.10
資　金　調　達　勘　定	943,890	1,346	0.14	979,950	1,259	0.12
うち預　金	892,564	1,257	0.14	909,295	1,147	0.12
うち譲　渡　性　預　金	6,642	4	0.06	6,543	5	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	35	0	0.12	40	0	0.12
うち売　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－
うち借　用　金	45,692	86	0.18	65,106	108	0.16

（注）
1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度638百万円、当連結会計年度663百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資　金　運　用　勘　定	52,452	1,000	1.90	55,344	1,003	1.81
うち貸　出　金	5,623	69	1.23	4,871	56	1.15
うち商　品　有　価　証　券	－	－	－	－	－	－
うち有　価　証　券	45,826	917	2.00	48,996	931	1.90
うちコールローン及び買入手形	－	－	－	－	－	－
うち買　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
うち預　け　金	－	－	－	－	－	－
資　金　調　達　勘　定	(51,026) 52,292	(102) 102	0.19	(53,741) 55,227	(96) 98	0.17
うち預　金	1,262	0	0.04	1,475	1	0.08
うち譲　渡　性　預　金	－	－	－	－	－	－
うちコールマネー及び売渡手形	－	－	－	－	－	－
うち売　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－
うち借　用　金	－	－	－	－	－	－

（注）
1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合　　計

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資　金　運　用　勘　定	983,057	15,610	1.58	1,019,503	15,359	1.50
うち貸　出　金	645,599	11,885	1.84	659,455	11,557	1.75
うち商　品　有　価　証　券	1,052	4	0.43	218	0	0.38
うち有　価　証　券	298,198	3,662	1.22	300,479	3,719	1.23
うちコールローン及び買入手形	3,717	5	0.15	8,418	12	0.15
うち買　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
うち預　け　金	33,485	35	0.10	49,456	50	0.10
資　金　調　達　勘　定	945,156	1,347	0.14	981,436	1,260	0.12
うち預　金	893,827	1,257	0.14	910,770	1,148	0.12
うち譲　渡　性　預　金	6,642	4	0.06	6,543	5	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	35	0	0.12	40	0	0.12
うち売　現　先　勘　定	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－
うち借　用　金	45,692	86	0.18	65,106	108	0.16

（注）
1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度641百万円、当連結会計年度665百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

（単位：百万円）

		平成26年度末			平成27年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	307,609	－	307,609	325,608	－	325,608
	定期性預金	594,967	－	594,967	571,913	－	571,913
	その他	1,791	1,219	3,011	1,689	1,673	3,362
	合計	904,369	1,219	905,588	899,210	1,673	900,884
譲渡性預金		－	－	－	5,100	－	5,100
総合計		904,369	1,219	905,588	904,310	1,673	905,984

（注）　1.　国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2.　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.　定期性預金＝定期預金＋定期積金
4.　連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

（単位：百万円、%）

	平成26年度末	平成27年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	672,592（100.00）	680,073（100.00）
製造業	68,826（ 10.23）	65,981（ 9.70）
農業、林業	1,524（ 0.23）	2,604（ 0.38）
漁業	3,657（ 0.54）	3,734（ 0.55）
鉱業、採石業、砂利採取業	271（ 0.04）	280（ 0.04）
建設業	36,008（ 5.35）	34,963（ 5.14）
電気・ガス・熱供給・水道業	18,800（ 2.80）	26,191（ 3.85）
情報通信業	5,577（ 0.83）	5,352（ 0.79）
運輸業、郵便業	17,457（ 2.60）	17,238（ 2.54）
卸売業、小売業	87,820（ 13.06）	90,129（ 13.25）
金融業、保険業	62,646（ 9.31）	58,509（ 8.60）
不動産業、物品賃貸業	85,789（ 12.75）	89,074（ 13.10）
各種サービス業	96,555（ 14.36）	101,399（ 14.91）
地方公共団体	83,349（ 12.39）	79,243（ 11.65）
その他	104,306（ 15.51）	105,368（ 15.50）
特別国際金融取引勘定分	－	－
政府等	－	－
金融機関	－	－
その他	－	－
合計	672,592	680,073

（注）　「国内」とは当行及び国内子会社であります。

リスク管理債権〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年度末(A)	平成27年度末(B)	増減(B)－(A)
破綻先債権	382	311	△　71
延滞債権	32,716	31,279	△ 1,437
３カ月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	2,835	2,272	△　563
合計	35,934	33,863	△ 2,071

有価証券残高〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	120,092	－	120,092	103,651	－	103,651
地方債	12,898	－	12,898	12,865	－	12,865
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	99,066	－	99,066	105,998	－	105,998
株式	12,467	－	12,467	12,988	－	12,988
その他の証券	15,351	49,089	64,440	23,422	48,990	72,413
合計	259,876	49,089	308,966	258,926	48,990	307,917

（注）　1.　国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2.　「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。